

2021年8月3日(火)

## 2022年3月期第1四半期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(8月3日)開催の取締役会において2022年3月期第1四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐(ながしお)	TEL086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL086-221-1339



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井上正樹 (TEL) 086-800-1830  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,838	5.0	683	67.7	479	70.7
2021年3月期第1四半期	5,559	2.1	407	5.8	280	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 639百万円(△58.1%) 2021年3月期第1四半期 1,527百万円(957.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	41.	69	27.	14
2021年3月期第1四半期	24.	41	15.	89

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	1,316,372		51,937		3.9	
2021年3月期	1,301,346		51,811		3.9	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 51,937百万円 2021年3月期 51,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,900	△3.0	1,000	19.1	700	23.1	53.30	
通期	21,800	△3.4	2,200	△2.8	1,400	△7.8	106.61	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,679,030株	2021年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	189,466株	2021年3月期	189,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,489,651株	2021年3月期1Q	11,490,949株

(注) 期末自己株式には、役員株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する自社の株式（2022年3月期1Q92,400株、2021年3月期92,400株）が含まれております。  
また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式の期中平均株式数（2022年3月期1Q92,400株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		12.50	—	12.50	25.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2022年3月期 第1四半期決算説明資料	7
1. 2022年3月期第1四半期の業績【単体】	7
2. 金融再生法開示債権【単体】	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2021年4月1日～2021年6月30日)における連結経常収益は、貸出金利息の増加及び役員取引等収益の増加等により前年同期比278百万円増収の5,838百万円(対当第2四半期連結累計期間業績予想進捗率53%)となりました。連結経常費用は、前年同期比2百万円増加の5,154百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比276百万円増益の683百万円(同68%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比198百万円増益の479百万円(同68%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、当第1四半期中に136億円増加して1兆2,167億円(前年同期比321億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第1四半期中に209億円増加して1兆3,652億円(前年同期比489億円増加)となりました。貸出金残高は、当第1四半期中に9億円減少して9,846億円(前年同期比201億円増加)となりました。有価証券残高は、当第1四半期中に27億円減少して1,651億円(前年同期比5億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間及び2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表いたしました予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	103,458	124,476
買入金銭債権	895	855
商品有価証券	101	101
有価証券	167,892	165,168
貸出金	985,601	984,616
外国為替	3,192	1,544
リース債権及びリース投資資産	10,409	10,035
その他資産	15,457	15,534
有形固定資産	12,595	12,484
無形固定資産	587	597
繰延税金資産	1,171	1,079
支払承諾見返	5,007	4,803
貸倒引当金	△5,025	△4,924
資産の部合計	1,301,346	1,316,372
<b>負債の部</b>		
預金	1,203,148	1,216,777
譲渡性預金	3,387	4,972
借入金	26,771	26,823
外国為替	23	29
その他負債	9,594	9,469
退職給付に係る負債	804	786
役員株式報酬引当金	16	22
役員退職慰労引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	89	87
繰延税金負債	139	132
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,007	4,803
負債の部合計	1,249,534	1,264,435
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	15,589	15,555
自己株式	△340	△340
株主資本合計	49,050	49,016
その他有価証券評価差額金	2,109	2,265
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△19	△14
その他の包括利益累計額合計	2,760	2,920
純資産の部合計	51,811	51,937
負債及び純資産の部合計	1,301,346	1,316,372

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	5,559	5,838
資金運用収益	3,293	3,292
(うち貸出金利息)	2,871	2,907
(うち有価証券利息配当金)	399	371
役務取引等収益	704	847
その他業務収益	1,458	1,592
その他経常収益	103	105
経常費用	5,152	5,154
資金調達費用	155	73
(うち預金利息)	88	47
役務取引等費用	688	680
その他業務費用	1,333	1,414
営業経費	2,890	2,862
その他経常費用	84	122
経常利益	407	683
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	406	683
法人税、住民税及び事業税	127	157
法人税等調整額	△1	46
法人税等合計	125	204
四半期純利益	280	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	479



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	280	479
その他の包括利益	1,246	160
その他有価証券評価差額金	1,212	155
繰延ヘッジ損益	5	△0
退職給付に係る調整額	28	4
四半期包括利益	1,527	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの受取手数料について、従来は、入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は11百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は136百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は原則として連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末より第1四半期連結会計期間末日の市場価格等により評価しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

## 2022年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の2022年3月期第1四半期(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

## 1. 2022年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

&lt;参考&gt;

(単位:百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
			前年同期比		
経常収益	1	4,323	181	4,141	8,400
業務粗利益	2	3,449	266	3,182	
資金利益	3	3,276	70	3,205	
役員取引等利益	4	121	144	△ 23	
その他業務利益	5	51	51	0	
うち国債等債券損益	6	49	49	0	
経費(除く臨時処理分)	7	2,784	△ 27	2,812	
人件費	8	1,439	△ 39	1,478	
物件費	9	1,149	24	1,124	
税金	10	196	△ 12	208	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-7) 11	664	294	370	
コア業務純益	(2-6-7) 12	614	244	369	
除く投資信託解約損益	13	605	249	355	
①一般貸倒引当金繰入額	14	-	-	-	
業務純益	(11-14) 15	664	294	370	
うち国債等債券損益	16	49	49	0	
臨時損益	(26+28+29-18) 17	△ 26	△ 61	34	
②不良債権処理額19+20+21+22-23-24-25) 18	18	△ 16	△ 14	△ 1	
貸出金償却	19	-	-	-	
個別貸倒引当金繰入額	20	-	-	-	
延滞債権等売却損	21	-	-	-	
偶発損失引当金繰入額	22	18	△ 17	35	
個別貸倒引当金戻入益	23	28	52	△ 24	
償却債権取立益	24	6	△ 55	62	
その他貸倒関係損益	25	-	-	-	
③一般貸倒引当金戻入益	26	△ 21	△ 71	49	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	27	4	56	△ 51	
株式等関係損益	28	△ 39	△ 22	△ 17	
その他臨時損益	29	17	17	0	
経常利益	(15+17) 30	637	232	404	900
特別損益	31	△ 0	0	△ 0	
税引前四半期純利益	32	637	233	403	
法人税、住民税及び事業税	33	119	14	105	
法人税等調整額	34	51	50	1	
法人税等合計	(33+34) 35	171	64	106	
四半期純利益	(32-35) 36	465	168	297	600

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

	(単位:百万円、%)	(参考) (単位:百万円、%)
	2021年6月末	2021年3月末
破産更生等債権	3,470	3,701
危険債権	16,090	16,088
要管理債権	3,342	3,307
小計(A)	22,904	23,097
正常債権	991,537	992,954
合計(B)	1,014,441	1,016,051
比率(A)/(B)	2.25	2.27

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	2021年9月末 (予想値)	(参考)
		2021年3月末(実績)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.4%程度	8.37%
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.3%程度	8.32%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	145,816	3,194	3,641	446	142,640	2,028	3,104	1,075	148,056	2,929	3,580	650
株式	4,276	1,957	2,078	121	4,423	1,967	2,078	110	4,572	2,163	2,242	78
債券	54,255	428	469	41	55,467	517	557	39	54,542	388	451	63
その他	87,284	809	1,092	283	82,749	△ 456	468	925	88,942	378	887	509

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	18,448	699	699	-	20,607	921	921	-	18,986	724	724	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預 金	1,217,007	1,184,832	1,203,289
うち個人預金	897,598	886,340	886,829
うち法人預金	299,104	272,671	298,143

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預り資産	1,365,488	1,316,514	1,344,445
預 金	1,217,007	1,184,832	1,203,289
譲渡性預金	4,972	5,703	3,387
投資信託	42,641	33,987	39,177
公 共 債	16,789	4,151	14,205
個人年金保険	84,077	87,839	84,386

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
貸出金	988,632	968,652	989,753
うち個人ローン	366,325	359,187	364,954
住宅ローン	290,344	282,564	287,737
消費者ローン	75,981	76,622	77,217
うち岡山県内	877,845	847,825	876,256
岡山県内向け貸出比率	88.79	87.52	88.53

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
中小企業等貸出金	758,227	732,945	761,183
中小企業等貸出比率	76.69	75.66	76.90

以 上